

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月26日

上場会社名 株式会社スカパーJ S A Tホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9412 URL <https://www.skyperfectjsat.space/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 英一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松谷 浩一 (TEL) 03-5571-1500
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	121,872	0.6	26,545	18.9	27,128	17.0	17,739	12.2
2023年3月期	121,139	1.3	22,324	18.3	23,194	14.2	15,810	8.4

(注) 包括利益 2024年3月期 26,221百万円(38.5%) 2023年3月期 18,929百万円(15.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	61.69	—	6.7	6.7	21.8
2023年3月期	54.44	—	6.4	6.0	18.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △310百万円 2023年3月期 △68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	405,411	271,982	66.7	953.99
2023年3月期	399,055	256,815	64.0	879.33

(参考) 自己資本 2024年3月期 270,221百万円 2023年3月期 255,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	42,404	△15,385	△21,098	114,321
2023年3月期	57,630	△16,870	△19,422	107,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	5,809	36.7	2.3
2024年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	6,001	34.0	2.3
2025年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		34.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	123,300	1.2	25,800	△2.8	26,200	△3.4	18,000	1.5	63.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	297,578,423株	2023年3月期	297,404,212株
② 期末自己株式数	2024年3月期	14,323,086株	2023年3月期	6,933,124株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	287,561,912株	2023年3月期	290,416,104株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 5の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く環境としては、宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や多岐にわたる分野での衛星データ利活用の需要が拡大しております。また、大規模な低軌道衛星コンステレーションによる通信サービスが本格的に開始され、価格及びサービスの競争が激化する等ビジネスの環境が大きく変化しております。

メディア事業の分野では、有料放送市場でのマイナス成長や動画配信サービス市場での事業者の合従連衡やサービス間の連携もみられる等、厳しい市場環境が続いております。

このような経済状況の下、当連結会計年度の当社グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	121,139	121,872	732	0.6%
営業利益	22,324	26,545	4,221	18.9%
経常利益	23,194	27,128	3,933	17.0%
税金等調整前当期純利益	23,122	26,259	3,136	13.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	15,810	17,739	1,928	12.2%

なお、EBITDAは前期比24億円増加し、480億円となっております。

(注) EBITDAは、親会社株主に帰属する当期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費、のれん償却額の合計として算定しております。

当社グループのセグメント区分は次のとおりであります。

区分	主要な事業内容
宇宙事業	衛星通信事業及び宇宙関連事業
メディア事業	放送・配信事業及びFTTH事業

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。(経営成績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。)

<宇宙事業>

(既存事業の強化)

・国内衛星ビジネス

2023年3月に国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)との間で協定を締結した近地球追跡ネットワークに関し、海外地上局を共同でサービス提供することについて、2023年5月にKongsberg Satellite Services ASと合意いたしました。通信衛星及び回線の運用を通じて得たノウハウ、並びに衛星機器や地上局設備を活かして新たなサービスを展開し、宇宙利用の拡大や宇宙産業の発展に貢献してまいります。

・グローバル・モバイルビジネス

ハイスループット衛星であるJCSAT-1C及びHorizons 3eの利用が拡大いたしました。両衛星ともに今後も収益の拡大を見込んでおります。2023年10月にIntelsat US LLCとの間で、Horizons-4 Satellite LLCの持分の50%を譲り受ける契約及びHorizons-4衛星共同事業に関する諸契約を締結いたしました。今後同衛星によりアラスカ、ハワイを含む米国50州、メキシコ、カリブ海全域、及び太平洋地域の移動体通信需要に対応してまいります。

2027年上期に運用開始予定のフルデジタル衛星であるSuperbird-9について、打ち上げ前のプレセールを開始し、パナソニック アビオニクス(株)との間で航空機向けに大容量の回線を提供する契約を締結いたしました。航空機内高速インターネット接続の実現に寄与し、乗客の機内体験の向上に貢献してまいります。

・低軌道衛星による通信サービス

Starlink Japan合同会社より再販事業者としての認定を受け、2023年12月より、低軌道衛星によるブロードバンドサービス「Starlink Business」の提供を開始いたしました。市場や顧客の多様なニーズへの対応を通して、一層の事業拡大と競争力強化に努めてまいります。

(新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み)

・通信分野

新たな宇宙インフラの構築を目指し、日本電信電話(株) (以下「NTT」) との合弁会社(株)Space Compass (以下「Space Compass」) において、光データリレーサービスの提供に向けた衛星の調達を進めております。

静止軌道衛星に低軌道衛星、HAPS (高高度プラットフォーム) などを加えた多層的な通信ネットワークの構築に向けて、Space Compass、NTT及び(株)NTTドコモとともに、国立研究開発法人情報通信研究機構が公募した「革新的情報通信技術 (Beyond 5G (6G)) 基金事業」に採択され、HAPSを介した携帯端末向け直接通信システムの早期実用化に向けた開発の加速と実用化後の利用拡大を見据えた高速大容量化技術の研究開発を開始いたしました。低軌道衛星事業者との連携も推進しており、2023年11月には、NTT、NTTグループ各社とともに、Amazon.com, Inc. が提供する「Project Kuiper」との戦略的協業に合意いたしました。

・ビジネスインテリジェンス分野

政府向け等の衛星画像販売の収益が拡大いたしました。2023年6月には、カタール環境省 (Ministry of Environment and Climate Change) 向けに、SAR (Synthetic Aperture Radar : 合成開口レーダー) 衛星画像を活用した海上オイル漏れ検知サービスの提供を開始いたしました。本サービスの提供を通して、持続可能な社会と環境の実現に貢献してまいります。また、2023年7月には、(株)QPS研究所との間で、同社が開発する小型SAR衛星の運用業務に係る契約を締結いたしました。さらに、2023年12月には、地球観測衛星から得られるデータを活用した事業の拡大と新規事業の共同開発を目指し、(株)天地人との間で出資契約を締結いたしました。パートナー企業との連携を強化しながら、新たなサービスの開発や販売活動を強化してまいります。

・更なる事業領域の拡大

レーザー技術を活用した宇宙ごみ除去事業を推進するため、2024年1月に(株)Orbital Lasersを設立いたしました。本事業を通して持続的な宇宙環境の維持改善に貢献してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	55,419	58,276	2,856	5.2%
セグメント間の内部営業収益等	6,734	6,473	△261	△3.9%
計	62,154	64,749	2,595	4.2%
営業利益	19,151	22,798	3,647	19.0%
セグメント利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	13,515	15,532	2,016	14.9%

放送トラボン収入が減少した一方で、国内衛星ビジネス分野の収益の増加4億円、JCSAT-1CやHorizons 3eの利用拡大及び円安の影響によるグローバル・モバイル分野の収益の増加17億円、衛星画像販売等による収益の増加9億円、減価償却費の減少9億円等により、営業収益、営業利益及びセグメント利益は増加いたしました。

<メディア事業>

(放送・配信事業)

主力商品である「スカパー！基本プラン」の契約件数は順調に増加し、2024年3月末時点で741,678件になりました。視聴人数・視聴時間が増加することで、解約率の抑制や他商品の追加契約の促進にもつながっております。

2023年シーズンプロ野球に関しては、「プロ野球セット」でセ・パ12球団の公式戦全試合を生放送・配信いたしました。30歳以下を対象とした「スカパー！プロ野球セットU30 初めてお試しキャンペーン」を行い若年層の加入拡大をはかりました。また、海外サッカーに関しては、「ドイツ ブンデスリーガ」全試合を放送・配信したほか、リアルサービスとして2023年7月に開催した「スカパー！ブンデスリーガジャパントアール2023」においてFCバイエルン・ミュンヘンを招聘し、川崎フロンターレとの試合を主催いたしました。

2023年5月より、スカパー！ポイントプログラムを開始しております。幅広いサービスに触れていただくことでお客様の体験が深化し、コンテンツライフがこれまで以上に充実したものとなることを目指してまいります。

2023年8月より、一般社団法人OTGコンソーシアムが運営するサービス「Net-VISION」において、「スカパー！番組配信」及び「SPOOX」の配信を開始いたしました。本配信開始により、お客様は簡単な設定、リモコン操作で「スカパー！番組配信」及び「SPOOX」をテレビ上でご視聴いただけるなどの利便性の向上が見込まれます。また、当社グループとして、新たに「Net-VISION」利用者に対して当社グループが提供するコンテンツの魅力に触れていただく機会を得ることで、「スカパー！」サービス加入者を増やすことも目指してまいります。

(FTTH事業)

光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービス（以下「光再送信サービス」）では着実に提供エリア拡大を進めており、2024年3月末時点における提供エリアは37都道府県にわたり、提供可能世帯数は約4,280万世帯（注）、契約世帯数は275万世帯に達しております。

ケーブルテレビ業界の課題解決に向けた業界初の取り組みとして、前期から開始したBS/CS放送のパススルー伝送及び視聴制御を組み合わせたサービスについては、2024年3月時点で24局での導入が決定しております。

（注）国勢調査世帯数により算出。

当連結会計年度における「スカパー！」サービスの加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	539千件	673千件	△135千件	2,740千件
前期比	△31千件	△30千件	△1千件	△135千件

以上の結果、当連結会計年度のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	65,720	63,596	△2,123	△3.2 %
セグメント間の内部営業収益等	3,012	2,932	△80	△2.7 %
計	68,733	66,528	△2,204	△3.2 %
営業利益	3,863	4,402	539	14.0 %
セグメント利益（親会社株主に帰属する当期純利益）	2,779	2,548	△231	△8.3 %

光再送信サービスの契約世帯数の増加等によりFTTH事業収入が3億円増加した一方で、スカパー！サービスの累計加入件数減少等の影響による視聴料・業務手数料・基本料収入の減少24億円等により、営業収益は22億円減少いたしました。営業費用における衛星回線料の減少5億円、広告宣伝・販促費の減少10億円、その他事業運営の効率化に伴う費用の減少等により、営業利益は5億円の増加となりました。

しかしながら、特別損失に投資有価証券評価損8億円を計上したこと等により、セグメント利益は2億円の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は4,054億円となり、前連結会計年度末比（以下「前期比」）64億円増加いたしました。

流動資産は、Xバンド事業に関する債権回収等により売掛金が45億円減少いたしました。現金及び現金同等物の増加64億円、衛星画像の仕入等に係る前渡金の増加35億円により、前期比24億円増加いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、設備投資により164億円増加いたしました。減価償却費202億円等により、前期比38億円減少いたしました。

投資その他資産は、Horizons-4 Satellite LLCの持分取得及び保有上場株式の時価評価等の影響で投資有価証券が141億円増加したこと等により、前期比78億円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債合計は1,334億円となり、前期比88億円減少いたしました。

主な増加は前受収益28億円であり、主な減少はXバンド事業及びHorizons 3e事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少77億円、未払金の減少39億円であります。

当連結会計年度末における非支配株主持分を含めた純資産は2,720億円となり、前期比152億円増加いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が117億円増加した一方で、自己株式を50億円取得したこと等により、株主資本は68億円増加いたしました。また、その他有価証券評価差額金の増加72億円の影響等により、その他包括利益累計額が80億円増加いたしました。この結果、自己資本比率は66.7%となり、前期比2.7ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整当期純利益と減価償却費の合計465億円に加え、売上債権の減少46億円及び前受収益の増加28億円がありましたが、前渡金の増加35億円、未払金の減少39億円、法人税等の支払84億円等により、424億円の収入(前期は576億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出154億円、Horizons 3e事業に関する貸付金の回収による収入38億円、Horizons-4 Satellite LLCへの出資にかかる関係会社株式の取得による支出36億円等により、154億円の支出(前期は169億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出109億円、自己株式の取得による支出50億円、配当金支払による支出61億円等により、211億円の支出(前期は194億円の支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期比64億円増加し、1,143億円となりました。

(4) 今後の見通し

宇宙事業においては、世界規模で宇宙産業市場が拡大する一方、新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、大規模な低軌道衛星コンステレーションによる通信サービスが本格開始される等、衛星通信事業においては競争が激化しております。このような環境下において、船舶・航空機でのインターネット利用等の成長市場に向けた高速かつ大容量の通信サービスの提供を拡大することにより、競争力の強化と収益の拡大を目指してまいります。また、地球観測衛星事業者等との業務提携を推進し、衛星画像販売サービスを強化することにより、収益の拡大を目指します。加えて、Space Compassほかパートナー企業と連携しながら、HAPSを用いた通信ネットワークと、光通信技術や宇宙コンピューティング技術を取り入れた宇宙空間でのICTインフラ基盤の構築を目指してまいります。

メディア事業においては、国内外の動画配信サービスとのコンテンツ獲得及び顧客獲得の競争激化や国内配信事業者による合従連衡の動き等、市場環境が激しく変化しており、従来の延長線上にある各種施策だけではスカパー！サービスの加入者数の減少を免れない状況にあります。このような環境下において、様々なコンテンツジャンル毎にファンの嗜好に合わせた「ファン・マーケティング」を実践し、「スカパー！」ならではの顧客体験を継続

して提供することが重要となってまいります。また、光回線において提供している地上波デジタル・BSデジタル等の再送信サービスは、様々なケーブルテレビ事業者様との協業も含め、引き続き提供エリアを拡大しながら拡販を図ってまいります。

なお、2024年度におけるスカパー！ 3サービス合計の加入件数等は、下表のとおり見込んでおります。

	純増数		累計加入件数	
	ICカード	契約者数	ICカード	契約者数
2024年度	△150千件	△138千件	2,591千件	1,996千件
2023年度	△135千件	△127千件	2,740千件	2,134千件

また、光再送信サービスの提供世帯数は2,833千件（2023年度2,747千件）を見込んでおります。

以上の結果、2024年度の連結業績は、営業収益は123,300百万円(前期比1.2%増)、営業利益は25,800百万円(前期比2.8%減)、経常利益は26,200百万円(前期比3.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は18,000百万円(前期比1.5%増)を見込んでおります。

なお、2024年度は、1株当たりの配当金は年間22円を見込んでおります。

(注) 前述の今後の見通しに記載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益の還元を重要な経営目標と位置付けております。配当については、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実を図る一方、安定的な配当も念頭に、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回の配当を決定すること並びに1株あたり年間16円以上・配当性向30%以上とすることを基本方針としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,913	50,324
売掛金	61,474	56,985
リース債権	46,234	43,132
有価証券	32,995	63,997
番組勘定	948	855
商品	1,232	1,686
仕掛品	349	77
貯蔵品	228	148
前渡金	1,247	4,786
短期貸付金	3,629	4,396
未収入金	706	510
その他	4,982	4,453
貸倒引当金	△88	△84
流動資産合計	228,855	231,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,446	8,650
機械装置及び運搬具（純額）	18,521	18,676
通信衛星設備（純額）	61,640	51,958
土地	2,924	3,102
建設仮勘定	20,523	23,954
その他（純額）	4,337	4,951
有形固定資産合計	115,393	111,293
無形固定資産		
ソフトウェア	4,287	4,546
その他	58	57
無形固定資産合計	4,345	4,603
投資その他の資産		
投資有価証券	24,856	38,944
長期貸付金	12,946	9,439
繰延税金資産	10,154	7,541
その他	2,503	2,317
投資その他の資産合計	50,460	58,243
固定資産合計	170,200	174,141
資産合計	399,055	405,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254	162
1年内返済予定の長期借入金	10,572	10,793
未払金	13,715	9,818
未払法人税等	5,804	5,099
視聴料預り金	6,754	6,408
前受収益	19,145	21,946
賞与引当金	628	698
その他	7,201	5,272
流動負債合計	64,076	60,198
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	52,975	45,016
繰延税金負債	1,102	1,416
退職給付に係る負債	6,545	6,438
資産除去債務	2,273	2,326
その他	5,266	8,032
固定負債合計	78,163	73,229
負債合計	142,239	133,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,081	10,129
資本剰余金	131,911	131,958
利益剰余金	114,333	126,015
自己株式	△2,924	△7,924
株主資本合計	253,401	260,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△191	6,963
繰延ヘッジ損益	7	516
為替換算調整勘定	2,546	2,761
退職給付に係る調整累計額	△343	△197
その他の包括利益累計額合計	2,018	10,043
非支配株主持分	1,395	1,760
純資産合計	256,815	271,982
負債純資産合計	399,055	405,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	121,139	121,872
営業原価	69,057	66,689
営業総利益	52,082	55,182
販売費及び一般管理費	29,758	28,637
営業利益	22,324	26,545
営業外収益		
受取利息	1,693	2,236
受取配当金	14	19
為替差益	57	173
助成金収入	366	10
その他	336	448
営業外収益合計	2,468	2,888
営業外費用		
支払利息	1,497	1,897
持分法による投資損失	68	310
その他	31	97
営業外費用合計	1,597	2,305
経常利益	23,194	27,128
特別利益		
投資有価証券売却益	234	-
特別利益合計	234	-
特別損失		
減損損失	73	-
投資有価証券評価損	223	869
その他	9	-
特別損失合計	307	869
税金等調整前当期純利益	23,122	26,259
法人税、住民税及び事業税	8,142	8,710
法人税等調整額	△1,119	△606
法人税等合計	7,022	8,103
当期純利益	16,099	18,155
非支配株主に帰属する当期純利益	289	416
親会社株主に帰属する当期純利益	15,810	17,739

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	16,099	18,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	7,155
繰延ヘッジ損益	134	504
為替換算調整勘定	2,687	214
退職給付に係る調整額	138	146
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	44
その他の包括利益合計	2,830	8,066
包括利益	18,929	26,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,565	25,764
非支配株主に係る包括利益	364	457

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,081	131,892	103,749	△3,000	242,724
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△5,226		△5,226
親会社株主に帰属する当期純利益			15,810		15,810
自己株式の取得					-
自己株式の処分		18		75	93
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	18	10,583	75	10,677
当期末残高	10,081	131,911	114,333	△2,924	253,401

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△67	△45	△140	△482	△736	1,088	243,077
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当							△5,226
親会社株主に帰属する当期純利益							15,810
自己株式の取得							-
自己株式の処分							93
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	53	2,687	138	2,754	306	3,061
当期変動額合計	△124	53	2,687	138	2,754	306	13,738
当期末残高	△191	7	2,546	△343	2,018	1,395	256,815

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,081	131,911	114,333	△2,924	253,401
当期変動額					
新株の発行	47	47			94
剰余金の配当			△6,081		△6,081
親会社株主に帰属する当期純利益			17,739		17,739
自己株式の取得				△4,999	△4,999
自己株式の処分					-
持分法の適用範囲の変動			24		24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47	47	11,681	△4,999	6,776
当期末残高	10,129	131,958	126,015	△7,924	260,178

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△191	7	2,546	△343	2,018	1,395	256,815
当期変動額							
新株の発行							94
剰余金の配当							△6,081
親会社株主に帰属する当期純利益							17,739
自己株式の取得							△4,999
自己株式の処分							-
持分法の適用範囲の変動							24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,155	508	214	146	8,025	365	8,391
当期変動額合計	7,155	508	214	146	8,025	365	15,167
当期末残高	6,963	516	2,761	△197	10,043	1,760	271,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,122	26,259
減価償却費	21,165	20,231
減損損失	73	-
のれん償却額	67	-
受取利息及び受取配当金	△1,708	△2,255
支払利息	1,497	1,897
持分法による投資損益 (△は益)	68	310
投資有価証券評価損益 (△は益)	223	869
売上債権の増減額 (△は増加)	2,601	4,621
番組勘定の増減額 (△は増加)	△552	92
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△429	△101
前渡金の増減額 (△は増加)	313	△3,538
未払金の増減額 (△は減少)	665	△3,898
前受収益の増減額 (△は減少)	8,285	2,797
リース債権の増減額 (△は増加)	199	3,102
その他	6,120	37
小計	61,714	50,424
利息及び配当金の受取額	1,660	2,263
利息の支払額	△1,207	△1,908
法人税等の支払額	△4,536	△8,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,630	42,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,974	△13,473
無形固定資産の取得による支出	△1,441	△1,902
投資有価証券の取得による支出	△584	△234
投資有価証券の売却及び償還による収入	969	-
貸付金の回収による収入	3,240	3,847
関係会社株式の取得による支出	△3,000	△3,623
その他	△79	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,870	△15,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	-
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	△9,140	△10,886
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	-	△5,044
配当金の支払額	△5,223	△6,076
非支配株主への配当金の支払額	△58	△92
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,422	△21,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	656	492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,994	6,413
現金及び現金同等物の期首残高	85,914	107,908
現金及び現金同等物の期末残高	107,908	114,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社事業の中核となる連結子会社であるスカパーJSAT(株)にサービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、スカパーJSAT(株)の事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宇宙事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「宇宙事業」は、放送事業者に衛星回線を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する事業です。「メディア事業」は、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバー等の回線を利用して放送や配信を行う事業です。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	55,419	65,720	121,139	—	121,139
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	6,734	3,012	9,747	△9,747	—
計	62,154	68,733	130,887	△9,747	121,139
営業利益	19,151	3,863	23,014	△690	22,324
セグメント利益(親会社株主に 帰属する当期純利益)	13,515	2,779	16,295	△484	15,810
セグメント資産	245,808	41,295	287,103	111,952	399,055
その他の項目					
減価償却費	13,865	6,969	20,835	330	21,165
のれんの償却額	67	—	67	—	67
持分法適用会社への投資額	16,160	4,083	20,244	—	20,244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,713	1,935	16,649	105	16,755

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△484百万円は、セグメント間取引0百万円と各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△485百万円であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額111,952百万円は、セグメント間の相殺消去△303百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産112,255百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額330百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額105百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	58,276	63,596	121,872	—	121,872
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	6,473	2,932	9,405	△9,405	—
計	64,749	66,528	131,278	△9,405	121,872
営業利益	22,798	4,402	27,201	△655	26,545
セグメント利益(親会社株主に に帰属する当期純利益)	15,532	2,548	18,080	△341	17,739
セグメント資産	249,690	38,399	288,089	117,321	405,411
その他の項目					
減価償却費	13,046	6,946	19,993	238	20,231
のれんの償却額	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	20,202	4,339	24,542	—	24,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,216	3,990	16,207	218	16,425

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△341百万円は、セグメント間取引78百万円と各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△419百万円であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。
- セグメント資産の調整額117,321百万円は、セグメント間の相殺消去△264百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産117,586百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額238百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額218百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

国内	海外	計
108,262	13,610	121,872

売上高は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	調整額	計
減損損失	—	73	—	73

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	調整額	計
当期償却額	67	—	—	67
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	879.33円	953.99円
1株当たり当期純利益金額	54.44円	61.69円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	15,810	17,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	15,810	17,739
期中平均株式数(株)	290,416,104	287,561,912

(重要な後発事象)

(新設分割)

当社の連結子会社であるスカパーJSAT(株)は、2024年3月5日開催のスカパーJSAT(株)取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で新設分割により(株)スカパー・ピクチャーズを設立し「グローバルIP事業」(アニメを中心とした映像コンテンツの企画・製作投資・販売、及び周辺事業)に関する権利義務を承継させました。

(1) 目的

スカパーJSAT(株)は、2020年にメディア事業部門における次期主要戦略の一つとして有料放送プラットフォーム「スカパー！」の枠を超えてグローバルにビジネスを展開する「グローバルIP事業」を立ち上げ、活動を続けて参りましたが、今後はアニメ製作の企画立ち上げや国内外への展開を目指し、伊藤忠商事(株)をパートナーとして当該事業を事業会社化するものであります。

(2) 会社分割の概要

対象となった事業の内容	アニメを中心とした映像コンテンツの企画・製作投資・販売、及び周辺事業
会社分割の法的方式	スカパーJSAT(株)を分割会社とし、(株)スカパー・ピクチャーズを承継会社とする新設分割
新設会社の名称	(株)スカパー・ピクチャーズ
会社分割の時期	2024年4月1日
資本金等の額	20億円(資本金及び資本剰余金の額)
実施する会計処理の概要	「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。